

総力戦体制下における「人の資源化」の考察

—— 戦時厚生事業期の人的資源をめぐる動向を中心に ——

宮 浦 崇

- I. はじめに
- II. 近代日本における人的資源
 - 1. 人的資源の登場
 - 2. 国家総動員体制の具体化にむけた国策統合機関の誕生
 - 3. 松井春生の資源論に見る人的資源
- III. 「人的資源」論—その受容と反駁
 - 1. 戦時厚生事業期における「人的資源」
 - 2. 美濃口時次郎の「人的資源」論
 - 3. 大河内一男の「人的資源」論
- IV. むすびにかえて—社会事業の変容と「人的資源」論

I. はじめに

日本の社会事業は、日中戦争前後から敗戦までの期間、従来の社会事業とは性格を異にする「戦時厚生事業」と称された時期がある。それは、戦時下の総力戦・総動員体制を維持するためにおこなわれた挙国一致政策にもとづく諸事業であり、「人的」「物的」両面から資源をいかに確保するか、つまり、総力戦体制維持のための労働力、生産力の確保および、農業、産業、商業等の振興という観点が、社会事業においても色濃く反映した時期であった¹⁾。

戦局の進展にともない、都市における様々な社会問題、農村の疲弊が一層顕著となる1930年代以降、社会改善のための経済的援助という、従来からの社会事業のありかたに沿った事業の本質目的に、戦争遂行という国家目的が加わることによって、人的資源の確保、総力戦・総動員体制維持のための「国民教化」をも担う事業展開へと社会事業そのものが変容していった。この時期、「人的資源」という言葉が社会事業に関係する場面で多く登場するようになる。

本稿は、国策として総力戦・総動員体制が敷かれた戦時期に注目された、「人的資源」というものに着目し、それについて検討していく。この「人の資源化」の問題が、当時の社会事業に与えた影響とはどのようなものであったのか、当時の論客によるいくつかの「人的資源」論を参照していく。

はじめに、近代日本において「人的資源」概念がいかに

にして形作られ、そしてそれらがどのような位置づけを
持っていたのかについて、今一度整理しておく必要がある
と思われる。まず「人的資源」という視点の登場の背景等
について、先行する研究をふまえながら整理をおこなった
後、当時の論客がそれらをどのように受容、あるいは反駁
したのかについて検討をする。当時の社会事業論客の論考
などを引きながら、その時代の社会事業の質的変容と「人
的資源」論の関係についての考察を加えてみたい。人を資
源と見なす視点がどのような過程を経て社会事業と結び
つくことになるのか——といった問いにこたえるべく本論
を進めていくこととする。

II. 近代日本における人的資源

1. 人的資源の登場

戦時下の挙国一致政策のもとで、人的、物的両面から
資源の最大限の確保、すなわち、総力戦体制維持のため
の労働力確保、生産力の向上という観点から戦時の社会
事業である戦時厚生事業が推進され、事業運営主体とし
て主に行政市町村役場、のちに行政単位ごとに設置され
た銃後奉公会などの国設援護団体がその任にあたった。
事業実施においては、町内会、部落会、あるいはそこに
所属する区、組、隣保班といった末端組織が多くの役割
を担わされ「戦時動員」がおこなわれていった²⁾。

こういった動員を伴う戦時活動の強化、地域の相互扶
助、団結がたびたび強調される時代に実施された社会事
業の周辺で、「人的資源」という言葉がたびたび登場す

るようになる。

「人」を資源と見なすことについて、社会事業関係者を含め一般国民の間にも認識されるようになったのは、日中戦争勃発以降のことであるとされる。当時のある官僚は「日本の国民はこのたびの支那事変を通じて、一つのあたらしいすこぶる重大なる発見をした。それは何かといふと、人が資源であるといふことを新たに発見したといふことである」³⁾と述べている。

しかしながら、近代日本における「人の資源化」という発想の登場は、国家総動員体制の確立を意図し、その具体化にむけた制度、政策実施に関する調査、研究の開始とともに起こった「資源論」の中のひとつとして、起源をさらにさかのぼることができる。

「人的資源」という用語の初出は、1927年（昭和2年）の内閣資源局設置の官制にあると言われている⁴⁾。「資源」という用語自体、日本においては、大正期から軍部を中心とした国力増強のための研究の中にその使用がみとめられるが、「人を資源とみなす」意味で「人的資源」という言葉の国家的な使用は資源局設置のこれ以降であるといつてよいだろう。

「人的資源」のありかたについての議論、「人的資源」論については、当時の高等教育と戦時動員の関係からそれらを取り扱っている伊藤彰浩の論考⁵⁾、資源局に注目し国家総動員体制構築の過程についての山口利昭の論考⁶⁾等がある。それらにもとづき、以下、国家総動員体制下の「人的資源」論について社会事業史の観点から整理してみたい。

2. 国家総動員体制の具体化にむけた国策統合機関の誕生

「人的資源」論の登場の背景に、伊藤は昭和初期の統制と計画が重視された時代背景を見る。そこで、統制・計画による改革を先導した二つの勢力、「軍部」と「官僚」、とくに官僚においては革新官僚と呼ばれた勢力⁷⁾の、それぞれの「資源」研究が、日本における「人的資源」概念を醸成し、具体的実現にむけた動きの結果、国策統合機関としての諸機関の設立、最終的には国家総動員体制の確立へとつながっていったとされる。

第一次世界大戦を契機に、世界は国を挙げての総力戦・総動員体制の重要性を認識するに至り、日本もまたその例外ではなかった。軍部、官僚ともに、国家のもつあらゆる「資源」について、有効に統制・運用するための制度整備に関する調査研究が本格化した⁸⁾。なかでも

陸軍は、1915年（大正4年）陸軍省内に臨時軍事調査委員を設置し、ヨーロッパ戦争の実態を調査研究することを通して、日本における国家総動員の形を探ることを目的とし活動していった。

その研究成果のひとつとして1917年（大正6年）まとめられた『参戦諸国の陸軍ニ就テ』において、「国内ノ有ラユル諸資源、諸施設ヲ統制按配シテ之ヲ戦争遂行上最有効ニ使用シ得ルノ状態ニ移セリ所謂国家総動員ナルモノ即チ是ナリ」⁹⁾と戦時の諸資源、諸施設の有効利用のための「国家総動員」という方向性が明確に打ち出される。そこでは「諸資源」として、天然資源のほかにも、「人員資源」「兵員資源」¹⁰⁾といった、のちの「人的資源」に結びつく「人の資源化」に関係する用語が登場した時期でもあった。

彼らは第一次世界大戦を「国家総力ノ戦」と規定し、軍事力の強化のみならず、国家総動員の制度、体制作りが重要であることを説いている。臨時軍事調査委員設置以降、数年におよぶ研究は、1920年（大正9年）に『国家総動員に関する意見』¹¹⁾という成果となり、以降もその実現にむけての活動を継続した。

一方の革新官僚勢力の資源・動員研究については、軍部の強硬な国家総動員とはその指向を若干異にしていた。軍部は、直接戦時体制に結びつけた国家総動員の整備を主張していたのに対して、官僚勢力は、軍備に直結するものではなく、万一の場合に動かされる国力の増強保育を、計画と統制をもって準備しようという、いわゆる「平時の国力増強」に主眼が置かれていた¹²⁾。こういった指向の異なる両者ではあったが、1926年（大正15年）、資源局設置の準備委員会の審議を経て、1927年（昭和2年）5月、資源局が設立される¹³⁾。

資源局の設置は、第一次世界大戦以降、導入にむけて検討および研究が続けられてきた「動員思想が制度的に定着したことを示すもの」¹⁴⁾だった。我が国が利用できるありとあらゆる資源の調査を行い、計画にもとづいた運用・統制を行うことがその任である。職員構成にも特色があり、内閣におかれた局でありながら、現役武官（陸海空軍）が専任職員として任命されていた。設立の経緯が、軍・官両者の準備の上ということであったとしても資源局は文官官庁であり、軍人の政治的な関与が制度化されたという点において一つの契機として留意しておきたい。

この資源局において、設置準備段階から中心的な役割

を果たした官僚が松井春生である。彼は資源局長官を務め、また後に「日本資源政策」¹⁵⁾という著作を残している。国家による資源の統制・運用を具体化させた松井自身、多岐にわたる彼の資源論の中で、「人的資源」に触れた部分が多くある。続いて、松井の記述を引きながら、彼が意図した「人的資源」とは、いかなるものであったのかということについて考察していく。

3. 松井春生の資源論に見る人的資源

松井は「資源」¹⁶⁾というものを見る際に、「凡そ社会存立の要素は、人と天然である。天然は之を略して物と謂ってもよい。随って、一国の資源即ち国の存栄に役立つ源泉も、差し当り、之を人的資源と物的資源とに分けて観察するを以て、最も便宜とする。」¹⁷⁾と資源を物的、人的の二側面から観察することをまず述べている。

続いてG.D.H Coleの著作¹⁸⁾を引用し、「人的資源は、物的資源同様、国防の根幹である」とし、人的資源が、最大限に発揮されるための四つの条件を記している。一つは、人口の集中（組織、通信上の理由）、二つめとして、人種、言語、宗教あるいは国体概念上の合致、三つめに、技術的能力の保有、四つめに、統一的緊急行動に際しての組織力をあげている¹⁹⁾。Coleの示したこれらの四条件は国防上におけるものであるが、松井は「広く国社会の反映を目的とする平常時に於ても、右の見解は略々妥当」²⁰⁾であり、一国の繁栄の源泉としての人的資源は、天然資源以上に「一国の存栄上支配的なるものというべきであろう」とその重要性を強調している。

松井が想定する人的資源とは、第一に「身体」であり、第二に「心意」であった²¹⁾。身体については、体力（体育）の問題と、技術芸術等の能力の問題を取り上げ、これらを資源として保育・強化することの必要を説いた²²⁾。また、第二の心意、すなわち「人間の精神的方面の活動」²³⁾については、知育徳育といった内容を中心に持論を展開しており、その保育、強化については「各自集団精神の発揮を根本とせねばならぬ」²⁴⁾、「自己の本分に応じて、国社会の進展に対する寄与に努めることを、常時必ず念とせねばならぬ」²⁵⁾と精神論的な育成理論を展開している。

この「人的資源」の柱のひとつである、身体・心意の保育、強化に際して重要なことは「此等の力、此等の勤労が、各個の特色に応じて、全国力の最大発揚に、最も有効なるを得るよう、配置が按配され、活動が指導せら

れねばならぬ一事である」としながらも、そこではその作用を円滑に機能させるためのものとして「やまところを措いて他ないのである。（中略）諸般の施設は、総て此の「ところ」に依って、初めて其の運用の円滑を期することが出来るのである。所詮は、「ところ」の総動員である」²⁶⁾と精神論的方法を述べ、結んでいる。

計画・統制を重視し、体系的に資源保育を行うことを画策してきた松井においても、これらを著した1940年当時、「心意」という「人的資源」を獲得するためには、こういった主張にならざるを得なかったのだろう。挙国一致の精神運動のスローガンに依拠せざるを得ない、対象が「人」であるゆえに簡単に解決し難い現実をあらわしているといえるだろう。社会事業が直面するのまとしてこの「人」の問題であり、その点で「人的資源」論は社会事業においても必然的に注目されていくことになる。

Ⅲ. 「人的資源」論——その受容と反駁

1. 戦時厚生事業期における「人的資源」

「人的資源」という言葉が、軍部、政治中枢、一部の識者の間で用いられていた昭和初年に対し、日中戦争開戦前後の昭和十年代初頭から、「人的資源」は社会事業に関係する論者の中でもその議論が急速に拡大していく。その背景としては、1935年（昭和10年）以降、労働者不足が深刻な社会問題と化してきたことや、労働統制が現実の課題となってきたこと、あわせて日中戦争勃発（1937年）、国家総動員法の成立（1938年）による戦時下という認識、そしてなによりも国家総動員がよいよ現実味を帯びたということに起因する²⁷⁾。松井が指摘した「身体」「心意」の問題と事業の性格上深く関与せざるを得ない社会事業においては、その人的資源の位置づけが様々議論されていった。

「人的資源」をめぐる根本の問題であり、大きな論点となっていたことは、「人の資源化」をどう捉えるかということにあった。そこでは、物的資源に対して、対象が「人」であるがゆえに、その取り扱いの手法、あるいはその是非も含めて議論されていたのである。

他方、このような根本問題の議論にあわせて、「人的資源」を受容した者たちは、社会事業の実践に、さらには社会システムの中に、概念として「人的資源」を取り入れ、より具体的な事業研究なども行われていった²⁸⁾。

以下に、二人の「人的資源」論を取り上げていく。ともに総論としての「人的資源」論、および各論として具体的な方策等の提示をしている。今回は主として総論に関係する部分を取り上げたい。

2. 美濃口時次郎の「人的資源」論

美濃口時次郎²⁹⁾は、論考「人的資源と社会事業」³⁰⁾の冒頭、「人的資源の発見」という表題で次のように述べている。

日本の国民はこのたびの支那事変を通じて、一つの新しいしこぶる重大な発見をなした。それは何かといふと、人が資源であるということ新たに発見したということである。人的資源を新たに発見したといふことは、人といふものに対する価値判断のコペルニクス的転回を意味している。私はこの意味でそれは日本の社会、労働史上における画時代的な、すこぶる重大なことであるといはなければならないと思つてゐる。(中略)人をこの一国社会の存立、繁栄に資すべき能力にかかはらしてみた場合において、そこに人的資源といふ概念がうまれてくるのであつて、人的資源の発見といふことは、人がこの一国社会の存立、繁栄に資する能力者であるといふことを新たに発見して、そして意識するにいたつたということをして指してゐるのである。

ここで美濃口は、人的資源の発見を衝撃的なものとして受け止め、人に対する従来の価値判断を覆す発見であると語気を強める。美濃口が言う従来の「人」とは、「財貨の消費を要求する消費者」³¹⁾としての「人」であり、従来の社会事業においては、この消費者としての人に対して、その生活を保護しなければならないということの基本としていた。「いつでも消費者としての人の問題であり、人の生活の問題であつて、それを如何に保護するか」ということに注力してきた従来の社会事業、社会政策は、「常に人道主義や恩情主義とかのうちに、その理論的または思想的の根柢を求めなければならないことになつた」³²⁾として、その時においては「消極的」「慈善的」な意義しか持ち得ないものであつたと振り返る。

そこに昨今の人的資源の発見によって、国防または生産力としての人的資源の維持、増強という社会事業、社会政策の新たな役割を見だし、それらを通して「新しい積極的、建設的な意義」³³⁾を得ることができたとしている。社会事業を担うものにとって、社会問題等で顕在

化する社会の暗部に、対処療法的に応じざるをえなかつた、いわゆる「消極的」な事業意義に、国家目的としてその存在意義をみつめられたという点で画期といえたのだらう。

そして美濃口は、社会事業として人的資源の維持、増強のために、具体的に人口の問題を切り口に、果たすべき役割と方策について論じている³⁴⁾。

このように、社会事業、社会政策が「人的資源」の確保、増強という重大な任務を課せられたものとして、従来の個別的、慈善的な性格からの脱却、いうならば「はじめて今日の非常時局下において、強くその存在を主張し得ることになる」³⁵⁾というように、国家の重要目的の一翼を担う事業となり得ることへの期待をこめて肯定的に捉える論者が現れたということは興味深い。

3. 大河内一男の「人的資源」論

一方で、当時この「人的資源」というものについて、「人の無人格化」までゆくゆくはたどりついてしまうのではないかと懸念する者も少なくなかつた。彼らの多くは、人的資源＝労働力などと単純に図式化できないものとして人的資源を扱わなければ、それらは有効に活用し得ないという前提を持っていたからである。

大河内一男は『「人的資源」とは何か』³⁶⁾において、「人的資源」は「人」を資源視しようとする「人間観」を代表しているものではなく、人的資源とは、人間の存在様式として、そこに「資源」的な価値を見て取れる一面があつて、それらに対する客観的な分析手法にすぎないと説く。ただしそこでは、人間のある部分を資源とみることによって、「人間を人間として最もよく取り扱うことができるところでのこと」を要求している。

大河内は「人的資源」が社会的関心をあつめる原因を次のように述べる。

人間は、全体として資源以上のものであることに就いて何びとも異論を挿むものはない。若しも人間の本質を、資源的存在者と規定するならば、それは何びとにとつても耐え難いことであらう。けれどもまた、「人的資源」という言葉が何らかの意味を持ち、言葉として社会的に通用しているということは、人間のこの側面が今や社会的にその比重を増してきた結果だと考えなければならない。(中略)人間の勤労なり労働なりが彼自身のためのものとしてではなく、経済社会全般のためのものとして社会化されておりながら、而もなおこの「労働力」に対す

る配慮が個人の責任に放任されているような社会に於いて、はじめて「人的資源」がひとつの社会的問題を形作るものであり、社会的な関心の対象となるのである。

そして、「人的資源」が今、社会で問題として取り上げられ、今日に至るまでこの概念に対してそれなりの議論があったにもかかわらず、一定の社会的受容を見た昨今の状況を「生産力拡充」を遂行するためにも、また日本経済の再編成の立場から考えても、いまや「人的資源」の問題を解決することなくしては問題は一步も進まなくなった³⁷⁾ 社会状況になっているとする。

また大河内は、もとより、日本における「人的資源」は、その数量的な部分で不足してきたという認識を誰しも持ち得なかったが故に、人の、資源として捉えられる一面に関連して現在直面する様々な問題がおこっていると主張する³⁸⁾。日本社会が暗黙のうちに形成してきた、農村部が主として提供元となった、かつては「豊富にして低廉」な労働力としての「人的資源」濫用を、今ようやく反省し、それらに対して合理的な保全の途を講じる必要性と、あわせて単なる数的解決策（根拠のない人口増殖第一主義）などによってではなく、「人的資源」各々の質的な向上を図らなければならないと述べている。それは、「人的資源」の量的確保が、当面の「生産力拡充」、すなわち実質的にはわが国における重工業化学工業の拡大を通じて高度化されるべき日本産業構成の展開に役立たなくなりはじめたという事実³⁹⁾を認識し、「質的に優良な労働力」の確保に努めなければならないということでもある。

そうして大河内は「人的資源」について、その「主体的」「客体的」な二面的存在を十分に捉えることの重要性を強調する。「人的資源」とは、個々の「人物」や「人材」としてではなく、ひとつの集団的な職業身分と考えられるべき存在であって、また単に経済にとっての客体的な存在であるのみでもない。人間的、人格的担い手であって、自己の資源的存在について自身が認識しているものであり、その能力を主体的に発揮し得るものである。つまり各々自覚的に、「資源的人格」であるからこそ、「人的資源」としての能力が発揮できるとしている⁴⁰⁾。

大河内における「人的資源」論は、資源としての「人」の主体性、自主性に重きを置く、いうならば、「人的」資源論とすることができるかもしれない。

IV. むすびにかえて——社会事業の変容と「人的資源」論

ここまで、いくつかの「人的資源」論について見てきたが、大別して、「人的資源」論には量的要素と質的要素があるように見うけられる。量的要素においては、人口、労働力、動員数の確保に主眼がおかれ、質的要素では、体力（体育）、技術力、学力、精神力、そして人格の存在などが取り上げられる。今回扱うことができなかった数多くの「人的資源」論が存在するが⁴¹⁾、国策統合機関設置にむけた軍部、官僚勢力の初期の「人的資源」と、国家総動員が具体化した1930年代以降の「人的資源」は、人を資源として扱う点では本質的に大きな変化はないものの、その持つ意義や、資源創出への具体的対処方法の検討において、その重要性が増したのが「質的」、特に「精神論的」な要素であるように思われる。

それは、松井の言うところの「心意」、「やまところ」であり、大河内の「主体性」「自主性」といったものもこれにあたる。また、美濃口も総論とは別のところで都市部の人的資源の増殖力を大きくするために、「たとえば都市生活者の社会生活形態を根本的に改善して、その家族意識を喚起することができる」とすれば⁴²⁾といったように「意識」をもとに解決を希求している。

総力戦・総動員体制のもとでの社会事業である戦時厚生事業についても、物質的援護活動（量的）から精神的援護活動（質的）へと重きが移ることを筆者は以前検討した。とりわけ、地域共同体内部における、人の資源化の進行と、精神的な側面が重要視される動員政策がこの時期に顕著になる⁴³⁾。

国力の増強は国家の存続、繁栄のために絶対的に必要な要素であったことは言うまでもないが、その一翼を担ったのが戦時厚生事業であり、その事業に少なからず影響をあたえたのが、当時の「人的資源」論なのである。

戦時末期、国家が様々な政策を打ち出して意図したことは、計画のもとで全てにわたって統括し、地域末端のすみずみから、「物」、「人」を含めた資源を管理、そして回収することにあった。その地域の現場において「人的資源」という概念が適用されることによって、美濃口の言うところの「積極的」「建設的」社会事業の意義がその事業遂行を理論的に担保することとなったのである。しかし、「人的資源」論で再三議論されていた「人

が人格者としてそれ自身、侵すべからざる絶対的の価値を持っている」⁴⁰⁾という大前提は、結局、きわめて単純化された「一資源」としての「人的資源」、つまり「人の無人格化」を助長する結果となり、それを止める方策を持ち得なかったのである。

以上ここまで、人的資源について戦時厚生事業がおこなわれた1930年代を中心に考察してきた。なお、「人的資源」論の精神的側面重視への傾斜については、さらなる検討の必要があると思われるが、次稿の課題とした。

注

- 1) 池田敬正はこの時期の社会事業について、戦時厚生事業が従来の社会事業から比較して、大規模な制度的、量的拡大をともなったということについて、「救済、救援の国家化の起源」でもあったと指摘する。(池田敬正『日本社会福祉史』法律文化社、1986年)
- 2) 拙稿「戦時期社会事業における扶助組織の考察－農山村部の事例から－」(『日本思想史研究会会報』23号、日本思想史研究会、2005年)において、一農村の末端組織の分析を行っている。
- 3) 美濃口時次郎「人的資源と社会事業」(『社会事業』、社会事業研究所、昭和15年4月号、1940年) p.14
- 4) 伊藤彰浩「戦時期日本における「人的資源」政策－戦時動員と高等教育をめぐる政治過程－」(広島大学 大学教育研究センター大学論集第18集、1989年) p.131
- 5) 前掲「戦時期日本における「人的資源」政策－戦時動員と高等教育をめぐる政治過程－」
- 6) 山口利昭「国家総動員研究序説－第一次世界大戦から資源局の設立まで－」(『国家学会雑誌』第92巻第3.4号)
戦時下の総力戦体制、および総動員体制の研究蓄積は多くあり、「人的資源」について取り扱うものも多くある。本稿では「人的資源」政策において中心的な役割を果たすこととなった内閣資源局に注目するという点で山口氏の論考に依拠し、その過程を整理する。
- 7) 本稿における革新官僚とは、世界恐慌以降の社会改善、政治的腐敗からの脱却、経済の閉塞状況等の打破等を目指し、組織化・計画化による国家改造を目指した官僚、特に、松井春生ら後の資源局官僚勢力等を指す。
- 8) 山口利昭は、前掲「国家総動員研究序説」p.267において、「ヨーロッパのほとんど全国家を巻き込んだ第一次世界大戦が、参戦各国のどのような国内体制の下に戦われているか」という問題は、開戦当初から我が国政府関係者の強い関心の的であった。開戦のほぼ一年後の大正4年7月23日付で、大隈首相は加藤外相宛に、在外公館がヨーロッパ交戦国において「直接間接戦争ノ為ニ制定セラレタル各種ノ法律、勅令等所謂戦時法令トモ称スヘキモノ」を蒐集するよう照会を發し(国立公文書館『公文雑纂』、(中略)「一朝有事ノ際ノ準備」のために、それらを整理しておくことの必要性を述べている」と国家的な総動員体制研究への一端を紹介する。
- 9) 臨時軍事調査委員『参戦諸国ノ陸軍ニ就テ』第四版、1917年、p.29
- 10) 前掲『参戦諸国ノ陸軍ニ就テ』p.35
- 11) 『国家総動員に関する意見』は1920年(大正9年)に発行され、当時の陸軍による国家総動員研究の集大成といわれる180頁余の意見書。永田鉄山による執筆と言われる。
- 12) 指向の異なる軍部と官僚が袂を分かたず一つ一つの制度を確立し得たことについて、御厨貫は「陸軍の主張する国家総動員といういわば軍事の理論を、資源の保育といういわば経済の理論に包含して「資源局」をリードした松井春生」の存在を指摘する。(『国策統合機関設置問題の史的展開』(『年報近代日本研究』1、1979年)
- 13) 資源局官制では、同局は内閣総理大臣の管理に属し、「一、人的及物的資源ノ統制運用計画ニ関スル事項ノ統括ノ事務 二、前号ノ計画ノ設定及遂行ニ必要ナル調査及施設ニ関スル事項ノ統轄ノ事務 三、前二号ノ統轄ノ為ニ必要ナル事項ノ執行ノ事務」を担当した。
- 14) 前掲「国家総動員研究序説」p.282
- 15) 松井春生『日本資源政策』(千倉書房、1938年)
- 16) この物的(あるいは人的)源泉を総称する用語である「資源」の使用起源を確定することはできないが、明治期以来、類似する用語として「富源」の使用がみとめられる。
- 17) 前掲『日本資源政策』p.18
- 18) Cole, D.H. *Changing Conditions of Imperial Defence*. London, 1930. Pp. vii +183.
- 19) 前掲『日本資源政策』p.19
- 20) 同前 p.19
- 21) 同前 p.19
- 22) 同前 p.41
- 23) 同前 p.21
- 24) 同前 p.43
- 25) 同前 p.43
- 26) 同前 p.227
- 27) 前掲「戦時期日本における「人的資源」政策－戦時動員と高等教育をめぐる政治過程－」p.132
- 28) 同前 p.133-134において、総論、各論いくつかを紹介されている。
- 29) 美濃口は、資源局がのちに企画庁と統合され誕生した企画院の調査官を勤めた人物。企画院は重要政策の企画立案および資源動員の統制計画を担った。この頃の著作に『人的資源論』(八元社、1941年)がある。
- 30) 美濃口時次郎「人的資源と社会事業」(『社会事業』社会事業研究所、昭和15年4月号、1940年)
- 31) 同前 p.16

- 32) 同前 p.17
33) 同前 p.17
34) 美濃口はヨーロッパで現実化した工業化による人口の都市集中、それに起因する都市問題等を取り上げ、日本における人口動態を詳述しながら、都市部への対応の効率化が重要と指摘する。
35) 前掲「人的資源と社会事業」p.21
36) 大河内一男『戦時社会政策論』日本評論社、1940年（大河内一男著作集第4巻、青林書院新社、1969年）p.240
37) 同前 p.241
38) 同前 p.243 大河内はこれまでの日本における人的資源を「豊富にして低廉」であり、この人的資源をもって、明治以来の日本経済は築き上げられたと指摘する。
39) 同前 p.247
40) 同前 p.248 大河内はこの点について、人的「資源」がまた「人的」資源でもあることから由来する当然の帰結であるとする。
41) 前掲「戦時期日本における「人的資源」政策－戦時動員と高等教育をめぐる政治過程－」に列挙されている資源論は、その論点として人口政策、健康保険政策、職業指導、教育等、当時の社会状況におけるいずれも重要な論点が含まれており、「人」をどのような資源と位置づけるかどうかの手法含め多岐にわたっている。
42) 前掲「人的資源と社会事業」p.29
43) 拙稿「軍事援護事業における動員・資源化の考察－西多摩郡小曾木村の事例を中心に－」（紀要「政策科学」12巻1号、

- 立命館大学政策科学会、2004年）
44) 前掲「人的資源と社会事業」p.15

参考文献／史料

- 1) 伊藤彰浩「戦時期日本における「人的資源」政策－戦時動員と高等教育をめぐる政治過程－」（広島大学大学教育研究センター大学論集第18集 1989年）
- 2) 美濃口時次郎「人的資源と社会事業」（『社会事業』社会事業研究所 昭和15年4月号 1940年）
- 3) 大河内一男『戦時社会政策論』日本評論社 1940年（大河内一男著作集第4巻 青林書院新社 1969年）
- 4) 松井春生『日本資源政策』（千倉書房 1938年）
- 5) 御厨貴「国策統合機関設置問題の史的展開」（『年報近代日本研究』1 1979年）
- 6) 郡司 淳『軍事援護の世界－軍隊と地域社会－』（同成社 2004年）
- 7) 青木大吾『軍事援護の理論と実践』常磐書房 1940年（戦前期社会事業基本文献集6 日本図書センター 1995年）
- 8) 池田敬正『日本社会福祉史』（法律文化社 1986年）
- 9) 拙稿「軍事援護事業における動員・資源化の考察－西多摩郡小曾木村の事例を中心に－」（『政策科学』12巻1号 2004年）
- 10) 拙稿「戦時期社会事業における扶助組織の考察－農山村部の事例から－」（『日本思想史研究会会報』23号 日本思想史研究会 2005年）